

青森県報

第三千二百三十三号

平成二十二年
五月七日
(金曜日)

目 次

公 告

特定非営利活動促進法第二十五条第五項において準用する
同法第十条第二項の規定による公告……………

(県民生活課) …… 一
(文化課) …… 一

公安委員会

警備員指導教育責任者講習(新規取得講習)の実施……………
警備員指導教育責任者講習(追加取得講習)の実施……………

(生活安全課) …… 一
(企画課) …… 一
(同) …… 三

公営企業

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示……………

(病院局) …… 四
(経営企画室) …… 四

公 告

特定非営利活動促進法第二十五条第五項において準用する同法第十条第二項の
規定による公告

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二十五条第四項の規定による定款
変更認証の申請があったので、同法第五項において準用する同法第十条第二項の規定
により次のとおり公告する。

平成二十二年五月七日

青森県知事 三 村 申 吾

一 申請のあった年月日

平成二十二年四月十五日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人おおぞら

三 代表者の氏名

北田 政友

四 主たる事務所の所在地

青森市大字牛館字松枝六三の一

五 定款に記載された目的

この法人は、心身に障害のある人たちが及びその家族に対して、地域生活を営む上
に必要な支援、権利擁護、社会参画を促進するための支援、就労支援、職業能力の
開発など総合的援助を行うと共に、すべての人が豊かに健やかに暮らせる地域社会
の実現を目指し、もって社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

公 安 委 員 会

青森県公安委員会告示第五十号

警備業法(昭和四十七年法律第十七号。以下「法」という。)(第二十二條第二項
第一号)に規定する警備員指導教育責任者講習(以下「新規取得講習」という。)(を次
のとおり実施するので、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等
に関する規則(昭和五十八年国家公安委員会規則第二号。以下「講習規則」という。)
第二條の規定により公示する。

平成二十二年五月七日

青森県公安委員会委員長 阿 保 耀 子

一 講習の区分

法第二條第一項第三号に規定する警備業務に係る新規取得講習

二 実施期間及び実施時間

平成二十二年六月二十一日(月)から同年六月二十八日(月)まで(土曜日及び
日曜日を除く。)(の午前九時から午後四時五十五分まで

三 実施場所

青森市問屋町一丁目一〇の一〇 青森市はまなす会館

四 受講定員

六人(予定)

五 受講対象者

受講申込み日において、次のいずれかに該当する者とする。

- 1 最近五年間に受講しようとする警備業務(以下「当該警備業務」という。)の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して三年以上である者
- 2 警備員等の検定等に関する規則(平成十七年国家公安委員会規則第二十号。以下「検定規則」という。)第四条に規定する一級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に係る法第二十二條第四項の合格証明書(以下「合格証明書」という。))の交付を受けている者
- 3 検定規則第四条に規定する二級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に係る合格証明書の交付を受けている警備員であつて、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの)
- 4 検定規則附則第三条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則(昭和六十一年国家公安委員会規則第五号。以下「旧検定規則」という。)(第一条第二項に規定する一級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に合格した者
- 5 旧検定規則第一条第二項に規定する二級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(に合格した警備員であつて、当該検定に合格した後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの)

六 受講申込みの手續

1 受講申込みの受付期間等

(一) 受付期間

平成二十二年五月二十四日(月)から同年五月二十八日(金)までの間

(二) 受付時間

午前九時から午後五時までの間

(三) 受付の締切り

受講申込みの受付は先着順とし、受講申込者の人員が予定人員に達し次第、受付を締め切る。

2 受講申込書の受付場所

青森県内の警察署(警察署分庁舎を含む。)(の生活安全課又は刑事生活安全課

3 申込方法

六の2の受付場所を受講申込みの書類及び受講手数料を持参して申込みを行うこととし、郵送等による申込みは認めない。

4 受講申込みの書類

講習規則別記様式第一号の受講申込書(申込み前六月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ三・〇センチメートル、横の長さ二・四センチメートルの写真一葉をはり付けること。)(一通に、受講対象者に該当することを疎明する次の書面一通を添付すること。

- (一) 五の1に該当する者は、警備業務に従事していたことを証明する警備業者等の作成に係る書面(以下「警備業務従事証明書」という。)(及び履歴書
- (二) 五の2に該当する者は、一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証明書の写し
- (三) 五の3に該当する者は、二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証明書の写し及び警備業務従事証明書
- (四) 五の4に該当する者は、旧一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証の写し
- (五) 五の5に該当する者は、旧二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。)(の合格証の写し及び警備業務従事証明書

5 受講手数料

受講手数料三万八千円を青森県収入証紙により、受講申込書提出時に納入すること。

七 講習受付時間

講習初日の午前八時三十分から午前九時までの間

八 その他

1 講習終了後、修了審査を行い、講習に係る事項を修得したと認められる者に対し、講習修了証明書を交付する。

2 受講者は、筆記用具を持参すること。

九 受講申込みに関する問い合わせ先

1 青森県警察本部生活安全部生活安全企画課

電話〇一七 七二三 四二一一 内線三〇四五

2 青森県内の警察署（警察署分庁舎を含む。）の生活安全課又は刑事生活安全課
 青森県公安委員会告示第五十一号

警備業法（昭和四十七年法律第十七号。以下「法」という。）第二十二條第二項
 第一号に規定する警備員指導教育責任者講習（法第二十二條第二項に規定する警備員
 指導教育責任者資格者証又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講
 習等に関する規則（昭和五十八年国家公安委員会規則第二号。以下「講習規則」とい
 う。）第七條に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書（以下「資格者証等」
 という。）の交付を受けている者に対する当該資格者証等に係る警備業務の区分以外
 の警備業務の区分に係る講習。以下「追加取得講習」という。）を次のとおり実施す
 るので、講習規則第二條の規定により公示する。

平成二十二年五月七日

青森県公安委員会委員長 阿 保 耀 子

- 一 講習の区分
 法第二條第一項第三号に規定する警備業務に係る追加取得講習
- 二 実施期間及び実施時間
 平成二十二年六月二十四日（木）から同年六月二十八日（月）まで（土曜日及び
 日曜日を除く。）の午前九時から午後四時まで
- 三 実施場所
 青森市問屋町一丁目一〇の一〇 青森市はまなす会館
- 四 受講定員
 四人（予定）
- 五 受講対象者
 受講申込日において、受講しようとする警備業務（以下「当該警備業務」とい
 う。）の区分以外の警備業務の区分に係る資格者証等の交付を受けている者で、か
 つ、次のいずれかに該当するものとする。
 - 1 最近五年間に当該警備業務の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して三
 年以上である者
 - 2 警備員等の検定等に関する規則（平成十七年国家公安委員会規則第二十号。以
 下「検定規則」という。）第四條に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に

係るものに限る。）に係る法第二十三條第四項の合格証明書（以下「合格証明書」
 という。）の交付を受けている者

3 検定規則第四條に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限
 る。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であつて、当該合格証明書の
 交付を受けた後、継続して一年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事し
 ているもの

4 検定規則附則第三條の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和
 六十一年国家公安委員会規則第五号。以下「旧検定規則」という。）第一條第二
 項に規定する一級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。）に合格した
 者

5 旧検定規則第一條第二項に規定する二級の検定（当該警備業務の区分に係るも
 のに限る。）に合格した警備員であつて、当該検定に合格した後、継続して一年
 以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの

六 受講申込みの手続き

- 1 受講申込みの受付期間等
 - (一) 受付期間
 平成二十二年五月二十五日（火）から同年五月二十八日（金）までの間
 - (二) 受付時間
 午前九時から午後五時までの間
 - (三) 受付の締切り
 受講申込みの受付は先着順とし、受講申込者の人員が予定人員に達し次第、
 受付を締め切る。
- 2 受講申込書の受付場所
 青森県内の警察署（警察署分庁舎を含む。）の生活安全課又は刑事生活安全課
- 3 申込方法
 六の2の受付場所を受講申込みの書類及び受講手数料を持参して申込みを行う
 こととし、郵送等による申込みは認めない。
- 4 受講申込みの書類
 講習規則別記様式第一号の受講申込書（申込み前六月以内に撮影した無帽、正
 面、上三分身、無背景の縦の長さ三・〇センチメートル、横の長さ二・四センチ
 メートルの写真一葉をはり付けること。）一通及び既に交付を受けている受講に
 係る警備業務の区分以外の警備業務の区分に係る資格者証等の写しに、受講対象

者に該当することを疎明する次の書面一通を添付すること。

- (一) 五の1に該当する者は、警備業務に従事していたことを証明する警備業者等の作成に係る書面(以下「警備業務従事証明書」という。) 及び履歴書
- (二) 五の2に該当する者は、一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。) の合格証明書の写し及び警備業務従事証明書
- (三) 五の3に該当する者は、二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。) の合格証明書の写し及び警備業務従事証明書
- (四) 五の4に該当する者は、旧一級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。) の合格証の写し
- (五) 五の5に該当する者は、旧二級検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。) の合格証の写し及び警備業務従事証明書
- 5 受講手数料
受講手数料一万四千円を青森県収入証紙により、受講申込書提出時に納入すること。
- 七 講習受付時間
講習初日の午前八時三十分から午前九時までの間
- 八 その他
 - 1 講習終了後、修了考査を行い、講習に係る事項を修得したと認められる者に対し、講習修了証明書を交付する。
 - 2 受講者は、筆記用具を持参すること。
- 九 受講申込みに関する問い合わせ先
 - 1 青森県警察本部生活安全全部生活安全企画課
電話〇一七 七二三 四二一一内線三〇四五
 - 2 青森県内の警察署(警察署分庁舎を含む。) の生活安全課又は刑事生活安全課

公 営 企 業

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号)第四条に規定する特定調達契約につき契約の相手方を決定したので、同令第十一条の規定により次のとおり公示する。

平成二十二年五月七日

青森県病院事業管理者 吉 田 茂 昭

- 一 物品等の名称及び数量
総合医療情報システムに係る電子計算機等の賃貸借一式
- 二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
青森県病院局運営部経営企画室
- 三 契約の方法
随意契約
- 四 契約の相手方を決定した日
平成二十二年四月一日
- 五 契約の相手方の名称及び住所
NECキャピタルソリューション株式会社青森営業所
青森市長島二丁目一〇の三
- 六 契約金額
八千九百九十三万三千百三十円
- 七 随意契約の理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十条第一項第二号の規定を適用して随意契約によることとしたものである。
- 八 契約の相手方を決定した手続
予定価格の制限の範囲内の価格をもって見積りした者を契約の相手方としたものである。

(発行所・発行人)
青森市長島二丁目一番一号
青 森 県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町二丁目番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭